

東御市長 花岡利夫 様

東御市監査委員 北澤 昌雄
東御市監査委員 塩川 壽友
東御市監査委員 依田 俊良

令和3年度東御市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年度東御市一般会計及び特別会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和3年度東御市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度東御市湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書
- (9) 地方財政状況調査による資料

2 審査の期日

令和4年7月26日から8月22日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、市長より提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令や基準に準拠し、決算及び財政状況を適正に表示しているか、

決算の計数は正確であるか、事務事業は計画的に実施されたか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等を重点に、事業実施関係書類、会計帳票、証拠書類、管理台帳、現物との突合、照合、検証等により実施した。加えて、例月出納検査、定期監査及び指定管理者・財政援助団体等に関する監査等の結果も参考に実施した。

財産の管理については、公有財産（土地・建物・山林及び出資（出捐）による権利等）の台帳及び現況（現品確認を含む）と取得及び処分の会計処理により、当年度の異動状況について審査した。

有価証券、基金及び物品については、関係帳簿及び現品を確認した。また、基金の運用状況について、運用方法、利息計算等関係帳票との照合により審査した。

4 審査の結果及び意見

新型コロナウイルス禍が長期化する中、直面している厳しい社会情勢や市民ニーズ・行政需要の変化に的確かつ積極的に対応し、重点的・効率的な事務事業の執行に当たられた。その結果、住民福祉の充実に向かって順調に進捗していると認めた。

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類は、基準に従い適切に作成されており、試査の範囲において客観かつ総合的に審査した結果、適確かつ良好とすることが相当と認めた。また、財産の管理など財務に関する事務の執行は、適正に処理されている。

一般会計・特別会計を含む各種事業については、第2次東御市総合計画・後期基本計画の基本理念である「東御市民憲章」を着実に推進し、集中的な改革と必要な投資を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活と安全を確保するため、感染防止対策と経済活動推進の観点から、引き続き国等の関連補助金の動向に注視し、事務事業に取り組まれない。

収入未済額の縮減については、市民負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き新たな収入未済の発生を防止するとともに、市税の収入未済額の縮減と効果的な徴収対策の推進に努められたい。

その他、後述の審査意見や別途報告の令和4年度定期監査等報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

5 各会計の決算概要

(1) 一般会計

本年度の決算は歳入総額18,750,463千円、歳出総額17,786,042千円となった。

歳入歳出差引額は、964,421千円（前年度785,037千円、対前年度比22.9%増）となり、繰越明許費の繰越財源261,708千円を差し引いた実質収支は、702,713千

円の黒字決算となった。

よって、実質収支額の概ね2分の1に相当する351,360千円は、地方自治法第233条の2などの規定により財政調整基金へ積み立てし、残りの351,353千円は次年度へ繰越された。

ア 歳入

歳入決算の状況は、付表1及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ⑤	予算現額と収入 済額との比較 ⑥ (③-①)
令和3年度	19,476,513	19,427,373	18,750,463	1,771	675,139	△726,050
令和2年度	22,567,041	21,840,613	20,566,104	2,332	1,272,177	△2,000,937

収入済額は18,750,463千円で前年度に比べ1,815,641千円(8.8%)減少した。

この主な要因として、自主財源では繰入金467,753千円(44.3%)の減、寄附金130,676千円(26.0%)の減等、依存財源では国庫支出金2,156,003千円(38.8%)の減等によるものである。

予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は96.3%(前年度91.1%)、調定額と収入済額の割合は96.5%(前年度94.2%)である。収入未済額は、675,139千円(前年度1,272,177千円、597,038千円の減)と前年度より大幅に減少したが、使用料及び手数料の収入未済額は増加している。引き続き市税の収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額1,771千円(前年度2,332千円、561千円の減)は、継続的な回収努力をしたうえでの結果であり、適正に処理したものと認められる。

歳入の款別状況は、収入済額の構成割合は地方交付税25.9%、市税21.5%、国庫支出金18.2%、市債8.3%、県支出金7.0%が主なものである。この結果、自主財源比率が34.4%(前年度33.2%、1.2ポイントの増)となった。主な款ごとの内容は、次のとおりである。

(ア) 地方交付税

収入額は4,852,433千円(対前年度比392,676千円、8.8%増)となった。予算現額に対する収入率は100%であり、歳入総額に占める割合は25.9%で歳入の第1位(前年度第2位)となった。

内容は、普通交付税4,236,434千円、特別交付税615,999千円である。

(イ) 市税

収入済額は4,027,864千円（対前年度比45,549千円、1.1%減）となった。予算現額に対する収入率は、103.2%で歳入総額に占める割合は21.5%で歳入の第2位（前年度第3位）となった。

主な内容として、個人市民税は1,351,636千円（対前年度比19,324千円、1.4%の減）であり、収納率は98.0%と前年度比0.1ポイント上昇した。

法人市民税は、世界的な景気回復に伴う経済活動の再開が見られ、経済や社会活動が徐々に回復基調にあり219,760千円（対前年度比10,086千円、4.8%の増）で、収納率は99.6%と前年度比1.3ポイント上昇した。

地価の下落による、宅地等における評価額の引き下げ及び評価替えによる既存家屋の減価により、固定資産税は1,900,193千円（対前年度比44,340千円、2.3%の減）となったが、収納率は97.0%と前年度比0.2ポイント上昇。都市計画税は211,900千円（対前年度比6,919千円、3.2%の減）となり、収納率は96.4%と前年度と同率となった。

軽自動車税は、登録台数の増加と令和元年10月から新たに導入された環境性能割が加わったことにより131,054千円（対前年度比4,126千円、3.3%の増）で、収納率は96.8%と前年度比0.2ポイント上昇した。

全体の収納率は、現年課税分が99.3%（前年度99.0%、0.3ポイントの増）、滞納繰越分が36.4%（前年度34.6%、約1.8ポイントの増）となった。

収入未済額については96,815千円で前年度より11,290千円の減。また、不納欠損額は1,747千円で前年度より586千円の減となった。

(ウ) 国庫支出金

収入済額は3,407,010千円（対前年度比2,156,003千円、38.8%減）となった。予算現額に対する収入率は94.2%、歳入総額に占める割合は18.2%で歳入の第3位（前年度第1位）となっている。

主な内容は、公共土木施設災害復旧補助金（繰越分）339,008千円、児童手当負担金317,598千円、障害者自立支援給付費負担金266,722千円、公共土木災害復旧補助金224,965千円などである。

(エ) 市債

収入済額は1,557,835千円（対前年度比318,635千円、25.7%増）となった。予算現額に対する収入率は87.3%、歳入総額に占める割合は8.3%で歳入の第4位（前年度第5位）である。

主な内容は、臨時財政対策債516,435千円、緊急防災・減災事業債269,500千円、公共施設等適正管理推進事業債268,400千円などである。

市債の借入れにあたり、国の財政融資資金から548,935千円、民間等資金については、指定金融機関である信州うえだ農業協同組合から712,100千円、上田信用金庫から223,300千円、長野県市町村振興協会から65,400千円、全国市有物件災害共済会から8,100千円を借り入れた。

(オ) 県支出金

収入済額は1,312,015千円（対前年度比150,743千円、10.3%減）となった。予算現額に対する収入率は74.1%、歳入総額に占める割合7.0%で歳入の第5位（前年度第4位）である。

主な内容は、農業施設災害復旧補助金（繰越分）218,633千円、障害者自立支援給付費負担金133,170千円、農業施設災害復旧補助金118,074千円、国民健康保険基盤安定負担金86,637千円、中山間地域等直接支払交付金76,387千円、児童手当負担金69,783千円などである。

イ 歳出

歳出決算の状況は、付表2及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	19,476,513	17,786,042	1,049,416	641,055	91.3%
令和2年度	22,567,041	19,781,067	2,204,808	581,166	87.7%

支出済額は17,786,042千円で前年度より1,995,025千円減少している。

この主な要因として、科目（款）別で見ると教育費419,5871千円（34.3%）の減、総務費1,788,171千円（31.6%）の減、災害復旧費340,014千円（23.9%）の減等によるものである。

構成割合は、民生費28.8%（前年度22.3%）、総務費21.7%（前年度28.6%）、公債費10.5%（前年度8.8%）、衛生費8.4%（前年度7.5%）、土木費7.6%（前年度7.0%）が主なものである。

全科目（款）の人件費（節01～05）合計額は3,029,945千円で全支出額の17.0%（前年度15.2%）で占める割合は1.8ポイント上昇した。

令和3年度の一般会計予算は、当初15,178,000千円（対前年度比2.9%減）であり、その後、新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業など、新型コロナウイルス対策に関する事業を内容として17回の補正を行った。

また、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、湯の丸高原宿泊施設建設事業など繰越明許費2,204,808千円を含め、最終予算総額は19,476,513千円となり、前年度最終予算額に対して3,090,528千円、13.7%の減となった。

なお、令和4年度へ繰り越す事業は計7科目(款)に予定され、事故繰越分を含めて1,049,416千円と令和3年度比1,155,392千円の減となった。

今後も活力あるまちづくりのため必要とされる施策への予算の重点配分を行うとともに、健全な財政運営のための努力を求める。

歳出の科目(款)別状況の主要な増減内容は、次のとおりである。

(ア) 議会費

支出済額は135,959千円で前年度に比べ4,588千円、3.3%減少した。

予算現額に対する執行率は97.5%、支出合計に占める割合は0.8%となっている。主な要因は、一般職給与費5,185千円の減等によるものである。

(イ) 総務費

支出済額は3,867,302千円で前年度に比べ1,788,171千円、31.6%減少した。予算現額に対する執行率は97.4%、支出合計に占める割合は21.7%となっている。主な要因は、特別定額給付金2,997,500千円の減、湯の丸高原宿泊施設建設事業(繰越分)379,743千円の増等によるものである。

(ウ) 民生費

支出済額は5,127,114千円で前年度に比べ710,341千円、16.1%増加した。予算現額に対する執行率は92.9%、支出合計に占める割合は28.8%となっている。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金449,500千円の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金222,300千円の増等によるものである。

(エ) 衛生費

支出済額は1,493,267千円で前年度に比べ3,784千円、0.3%増加した。予算現額に対する執行率は96.9%、支出合計に占める割合は8.4%となっている。主な要因は、鹿教湯三才山リハビリテーションセンター再編成事業補助金41,000千円の増等によるものである。

(オ) 農林水産業費

支出済額は556,069千円で前年度に比べ61,520千円、10.0%減少した。予算現額に対する執行率は96.0%、支出合計に占める割合は3.1%となっている。主な要因は、御堂関連排水路整備工事費(繰越分)20,669千円の減、産地生産基盤パワーアップ事業補助金15,280千円の減等によるものである。

(カ) 商工費

支出済額は942,402千円で前年度に比べ246,972千円と20.8%減少した。予算現額に対する執行率は98.4%、支出合計に占める割合は5.3%となっている。主な要因は、地域経済活性化事業委託料122,299千円の減、中小企業緊急金融支援基金積立金80,000千円の減等によるものである。

(キ) 土木費

支出済額は1,346,823千円で前年度に比べ25,505千円、1.9%減少した。予算現額に対する執行率は90.7%、支出合計に占める割合は7.6%となっている。主な要因は、下水道会計繰出金41,000千円の減等によるものである。

(ク) 消防費

支出済額は560,709千円で前年度に比べ48,833千円、9.5%増加した。予算現額に対する執行率は97.0%、支出合計に占める割合は3.2%となっている。主な要因は、上田地域広域連合負担金（常備消防費）36,171千円の増、耐震性貯水槽工事費12,273千円の増等によるものである。

(ケ) 教育費

支出済額は802,674千円で前年度に比べ419,587千円、34.3%減少した。予算現額に対する執行率は85.9%、支出合計に占める割合は4.5%となっている。主な要因は、タブレット端末購入費116,382千円の減、小中学校ネットワーク整備業務委託料110,427千円の減等によるものである。

(コ) 公債費

支出済額は1,871,360千円で前年度に比べ128,374千円、7.4%増加した。予算現額に対する執行率は100.0%で支出合計に占める割合は10.5%となっている。主な原因は、市債償還元金126,164千円の増、市債償還利子11,440千円の減等によるものである。

(サ) 災害復旧費

支出済額は1,082,363千円で前年度に比べ340,014千円、23.9%減少した。予算現額に対する執行率は57.7%、支出合計に占める割合は6.1%となっている。主な要因は、直轄道路災害復旧事業地方負担金（繰越分）303,149千円の減等によるものである。

ウ 不用額

科目別不用額は、付表2のとおりである。

不用額総額は641,055千円で、節別に見ると、工事請負費144,209千円、扶助費100,551千円、委託料70,501千円、負担金補助及び交付金68,420千円、報酬68,246千円で全体の70.5%を占めている。

これらの内容については、創意工夫等意欲的な取り組みにより節約したもののや、入札差金や計画変更等によるものなど様々な要因があげられるが、事務事業執行は概ね適切なものと認められた。

エ 執行計画

事務事業の執行計画、予算配当並びに支出負担行為に基づく支出命令等の事務手続は、概ね適正に処理されているものと認められた。しかし、当初予算・補正予算の編成にあたっては、極力客観数値の把握に努め、適正額の積算をするよう今後一層心掛けられたい。

予算流用について、今年度は31件、14,313千円（前年度32件、5,292千円）と1件減少、9,021千円増加した。また、予備費充当については、今年度は15件、17,248千円（前年度12件、7,439千円）と3件、9,809千円と増加した。

オ 財政収支の状況

(ア) 経常収支比率は91.8%と前年度92.8%に比べ1.0ポイント低下した。

実質公債費比率は8.4%で前年度7.4%に比べ1.0ポイント上昇した。将来負担比率は41.0%で前年度63.6%に比べ22.6ポイント低下した。

(イ) 普通会計における投資的経費は2,757,734千円と、前年度2,359,795千円に比べ397,939千円16.9%増加し、歳出決算額の13.2%を占める。

(ウ) 市債の年度末現在高は、一般会計で18,561,249千円、特別会計で533,334千円、公営企業会計で8,405,078千円の合計27,499,661千円であり、前年度の28,831,725千円に比べ1,332,064千円、4.6%の減少となった。

(2) 特別会計

特別会計における会計ごとの歳入歳出決算の状況は、付表3のとおりであり、会計別の概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

令和3年度の決算は、歳入総額3,287,014千円、歳出総額3,233,205千円で差引53,809千円の黒字決算となった。

(ア) 歳入

歳入総額は3,287,014千円で、対前年度比271,316千円(9.0%)の増となった。主な要因は、県支出金が対前年度比308,074千円(14.8%)の増によるものである。

なお、国民健康保険税については対前年度比16,292千円(2.7%)の減で、収納率(現年課税分)は96.5%(0.3ポイントの増)となった。

(イ) 歳出

歳出総額は3,233,205千円で、対前年度比327,786千円(11.3%)の増となった。主な要因は、保険給付費が対前年度比310,347千円(15.0%)の増によるものである。

イ 介護保険特別会計

令和3年度の決算は、歳入総額2,899,613千円、歳出総額2,874,901千円で差引24,712千円の黒字決算となった。また、翌年度精算となる国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の精算返還金20,566千円を差引き、精算追加交付額22,059千円を加えた26,205千円が実質差引額となった。

(ア) 歳入

歳入総額は2,899,613千円で、対前年度比71,523千円(2.5%)の増となった。保険料については、第1号被保険者数の増加により前年度より収入額が微増し、国庫支出金は対前年度比44,944千円(7.1%)の増、県支出金は同8,459千円(2.1%)の減、支払基金交付金は同23,586千円(3.2%)の増、繰入金は同8,772千円(2.2%)の増となった。

令和3年度においても介護保険支払準備基金の取り崩しをせずに運営できている。

(イ) 歳出

歳出総額は2,874,901千円で、対前年度比91,516千円(3.2%)の増となった。増減の主な内訳をみると、保険給付費は対前年度比93,112千円(3.5%)の増、地域支援事業費は対前年度比926千円(1.1%)の増、諸支出金は国県負担金等の精算に伴う返還額の減少により対前年度比537千円(4.4%)の減となった。

ウ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計

地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計については、令和3年度をもって廃止となるため一般会計から4,905千円の繰入が行われた。

令和3年度の決算は、歳入総額5,795千円、歳出総額5,765千円となり、差引額の30千円の余剰は一般会計への純繰越金となった。

(ア) 歳入

歳入総額は5,795千円で、対前年度比4,865千円(523.1%)の増となったが、主な要因は会計廃止に伴う一般会計からの繰入金である。

(イ) 歳出

歳出総額は5,765千円で、対前年度比311千円(5.1%)の減となった。主な要因は、前年度繰上充用金の減によるものである。

エ 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の決算は、歳入総額368,286千円、歳出総額354,205千円となり、差引き14,081千円となった。この差引額は出納整理期間に収入のあった保険料であるため、翌年度へ繰り越した。

(ア) 歳入

歳入総額は368,286千円で、対前年度比562千円(0.2%)の増となった。主な要因は、後期高齢者医療保険料の対前年度比888千円(0.3%)の増と、繰越金の対前年度比498千円(3.6%)の増、繰入金の前年度比755千円(0.9%)の減によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況においては、現年分の特別徴収は100%であるが、普通徴収については前年度より0.5ポイント減の99.0%となった。

(イ) 歳出

歳出総額は354,205千円で、対前年度比788千円(0.2%)の増となった。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の対前年度比2,078千円(0.6%)の増、総務費の対前年度比1,302千円(23.3%)の減によるものである。なお、一人当たりにより要した医療費は903,173円で、対前年度比36,158円(4.2%)の増であった。

オ 湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計

令和3年度の決算は、歳入総額256,255千円、歳出総額252,436千円となり、差引3,819千円は翌年度へ繰り越した。

(ア) 歳入

歳入総額は256,255千円で、対前年度比1,066千円(0.4%)の減となった。主な内容は、寄附金115,675千円、個人版ふるさと納税、交付税による一般会計からの繰入金97,334千円、諸収入(ネーミングライツ料)35,000千円などであった。

(イ) 歳出

歳出総額は252,436千円で、対前年度比144千円(0.1%)の減となった。主な内容は、指定管理委託料31,335千円、一般会計繰出金5,555千円、基金積立金97,593千円、平成30年度起債借入分の償還元金91,426千円などであった。

(3) 財産

ア 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在の地積は2,689,648.59㎡であり、前年度より2,845.31㎡の減となった。主な要因は住宅団地の売却による減である。

(イ) 建物

本年度末現在高の延面積は158,081.78㎡であり、前年度より1,272.76㎡の増となった。内訳は木造が14.36㎡の増、非木造が1,258.40㎡の増で、主な要因は湯の丸テレワーク施設、湯の丸高原荘別棟などの新設によるものである。

(ウ) 山林

一般会計分 面積：1,350,745.94㎡ 立木の推定蓄積量：17,090m³
滋野財産区分 面積：254,829.00㎡ 立木の推定蓄積量：4,852m³
一般会計分、滋野財産区分ともに決算年度中の増減はなかった。

(エ) 物権

決算年度中の異動はなく、温泉権4箇所のみである。

(オ) 出資（出捐）による権利

決算年度中の主な異動は1件で、上田地域広域連合ふるさと基金出資金14,916千円の減額である。年度末現在高は、合計で556,249千円（20件）となった。

イ 物品

決算年度中の増減は普通自動車1台の減、ダンプ・トラック1台の減、加湿機能付空気清浄機4台の増であった。美術品は、絵画9点の増、書3点の増、刀剣4点の増であった。

ウ 債権

地域改善地区住宅資金等貸付金23,260千円、一般貸付金85,000千円、育英資金貸付金420千円、医学生等奨学金貸付金81,600千円、県営土地総和地区貸付金3,291千円、合計193,571千円となり、本年度回収金総額は、18,760千円であった。

エ 基金

令和3年度末の一般会計分の積立基金残高は、18件4,663,641千円で対前年度比716,177千円、18.1%の増となった。

諸事業に対応するため取り崩した取崩し額583,679千円の主な内訳は、職員退

職手当基金212,647千円、合併振興基金178,816千円、公共施設等整備基金90,000千円などであった。

一方で積立額1,299,856千円の主な内訳は、財政調整基金704,414千円、職員退職手当基金189,308千円、減債基金181,442千円であった。また、地域猫活動支援基金、企業版ふるさと納税地方創生基金の2つが新設された。

令和3年度末の特別会計分の積立基金残高は、国民健康保険財政調整基金および介護保険支払準備基金の2件で784,519千円となり、前年度に比べ57,684千円増加した。

取崩し額は、国民健康保険財政調整基金36,772千円であった。

一方、積立額は、国民健康保険財政調整基金56,061千円、介護保険支払準備基金38,395千円で合計94,456千円であった。

また、運用基金については、土地開発基金の運用での年度中の実績はなかった。

以上

付表 1 (令和3年度決算審査資料)

一般会計歳入決算額

(千円)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比		
1 市 税	3,901,317	4,126,426	4,027,864	21.5	1,747	96,815
2 地 方 譲 与 税	179,359	179,359	179,359	1.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	2,442	2,442	2,442	0.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	18,910	18,910	18,910	0.1	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,304	20,304	20,304	0.1	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	52,307	52,307	52,307	0.3	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	746,860	746,860	746,860	4.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,223	11,224	11,224	0.1	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,749	12,749	12,749	0.1	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	86,750	86,750	86,750	0.5	0	0
11 地 方 交 付 税	4,852,433	4,852,433	4,852,433	25.9	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,079	4,079	4,079	0.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	38,683	38,936	38,936	0.2	0	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	206,269	205,703	203,218	1.1	24	2,461
15 国 庫 支 出 金	3,617,437	3,641,628	3,407,010	18.2	0	234,618
16 県 支 出 金	1,770,792	1,653,260	1,312,015	7.0	0	341,245
17 財 産 収 入	158,493	162,433	162,433	0.8	0	0
18 寄 付 金	370,540	371,147	371,147	2.0	0	0
19 繰 入 金	550,455	589,235	589,235	3.1	0	0
20 繰 越 金	494,563	494,637	494,637	2.5	0	0
21 諸 収 入	595,713	598,716	598,716	3.2	0	0
22 市 債	1,784,835	1,557,835	1,557,835	8.3	0	0
合 計	19,476,513	19,427,373	18,750,463	100.0	1,771	675,139

付表 2 (令和3年度決算審査資料)

一般会計歳出決算額

(千円)

科目(款)	予 算 現 額					支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当及び流用増減	計	金額	構成比	執行率%	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
1 議会費	144,536	△ 5,115	0	0	139,421	135,959	0.8	97.5			0	3,462
2 総務費	2,263,665	685,671	1,016,658	6,130	3,972,124	3,867,302	21.7	97.4	明		12,958	91,864
3 民生費	4,622,288	848,409	50,790	0	5,521,487	5,127,114	28.8	92.9	明		168,850	225,523
4 衛生費	1,141,046	398,675	1,000	0	1,540,721	1,493,267	8.4	96.9			0	47,454
5 農林水産業費	561,217	8,528	8,000	1,749	579,494	556,069	3.1	96.0	明		15,200	8,225
6 商工費	748,350	134,099	72,725	2,620	957,794	942,402	5.3	98.4	明		486	14,906
7 土木費	1,436,670	△ 4,738	52,298	0	1,484,230	1,346,823	7.6	90.7	明		126,573	10,834
8 消防費	582,126	△ 4,213	0	0	577,913	560,708	3.2	97.0			0	17,205
9 教育費	818,796	108,046	7,270	530	934,642	802,674	4.5	85.9	明		67,170	64,798
10 公債費	1,863,516	8,143	0	0	1,871,659	1,871,360	10.5	100.0			0	299
11 災害復旧費	955,790	△ 83,800	996,067	6,219	1,874,276	1,082,363	6.1	57.7	明事		658,179	133,734
12 予備費	40,000	0	0	△ 17,248	22,752	0	0.0	0.0			0	22,752
合計	15,178,000	2,093,705	2,204,808	0	19,476,513	17,786,042	100.0	91.3	明事		1,049,416	641,055

付表 3 (令和3年度決算審査資料)

特別会計歳入決算額

(千円)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険特別会計	3,269,718	3,353,630	3,287,014	2,514	64,102
介護保険特別会計	3,008,488	2,908,275	2,899,613	355	8,307
地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	5,768	32,668	5,795	0	26,873
後期高齢者医療特別会計	367,202	370,065	368,286	0	1,779
湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計	256,157	256,255	256,255	0	0

特別会計歳出決算額

(千円)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額
国民健康保険特別会計	3,269,718	3,233,205	0	36,513
介護保険特別会計	3,008,488	2,874,901	0	133,587
地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	5,768	5,765	0	3
後期高齢者医療特別会計	367,202	354,205	0	12,997
湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計	256,157	252,436	0	3,721